



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社ナフコ
 コード番号 2790
 (URL <http://www.nafco.tv>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長

氏名 深町 勝義
 氏名 村岡 莞二
 TEL (093)521-7030

決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

中間配当支払開始日 平成18年12月8日

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	98,156	2.1	6,961	4.2	7,150	4.3
17年9月中間期	96,177	3.1	6,683	41.6	6,858	39.3
18年3月期	190,114		11,314		11,795	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	3,961	13.5	133	13	133	4
17年9月中間期	3,490	38.6	117	52	117	30
18年3月期	6,156		205	98	205	63

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 18年9月中間期 29,754,400株 17年9月中間期 29,697,733株 18年3月期 29,713,566株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	149,027		86,363		58.0	2,902	53	
17年9月中間期	138,944		80,506		57.9	2,708	42	
18年3月期	143,056		82,874		57.9	2,784	08	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 29,754,400株 17年9月中間期 29,724,400株 18年3月期 29,754,400株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	7,275		△3,409		1,440		10,380	
17年9月中間期	3,723		△5,178		△849		9,049	
18年3月期	4,562		△11,089		245		5,073	

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	196,000		12,500		6,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 221円 81銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	13.00	—	13.00	—	26.00
19年3月期(実績)	—	13.50	—	—	—	27.00
19年3月期(予想)	—	—	—	13.50	—	

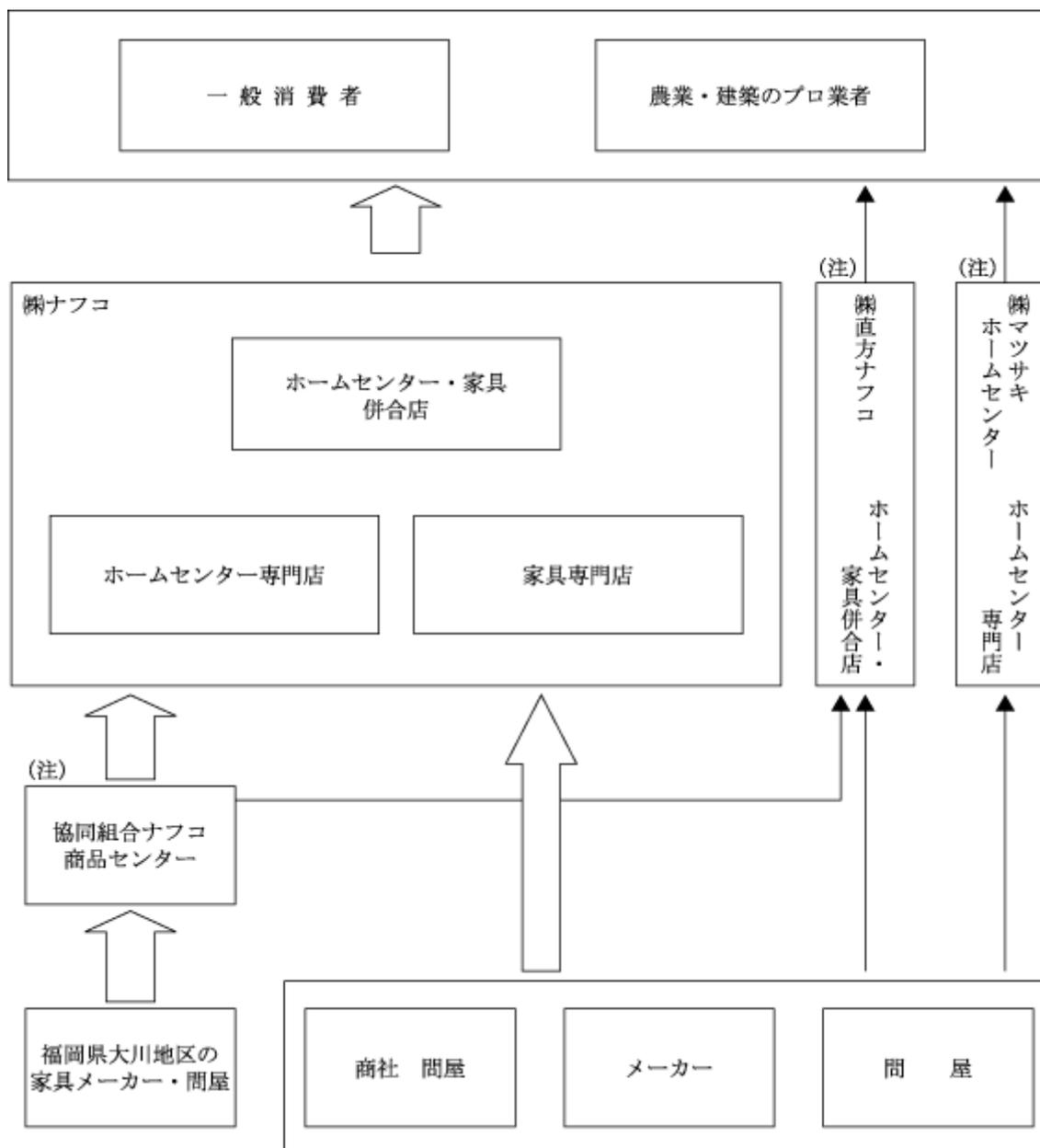
1. 企業集団の状況

当社は、当社と子会社3社で構成されており、家具・ホームファッション用品、資材・DIY・園芸用品及び家庭用品・日用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして207店舗を展開しております。

また、一般消費者の皆様からプロ業者の皆様までの幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） 当該3社は、非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店はお客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて、「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行なっております。当社は今後とも、顧客満足度100%を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上及び投資家層の拡大を重要課題と認識しております。なお、投資単位の引下げに関しましては、今後の株価水準や株式市況等を勘案しつつ検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期的に10%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、自己資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店はお客様のためにある」の基本理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間15～20店のペースで行い、九州地区から関西地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対策としましては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ・アンド・ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、現在約1,200品目となっている当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立しておりますが、現在も行なっております全社員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベル向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後、商勢圏の拡大を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、価格・品質・品揃えの一層の向上を進めることによって商品の差別化を図り、「人」、「商品」、「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないように、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であるとと考えております。

企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行なうことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行なうとともに、人件費が固定費化しにくい現在のオペレーションをより一層確立していくことが必要であるとと考えております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格への影響など不安材料が依然としてあるものの、企業収益の着実なる改善を背景とした設備投資の増加や、雇用状況の改善傾向により消費マインドも堅調に持続しており、景気は総じて緩やかに拡大基調で推移しました。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大や店舗規模の大型化による競争の激化、また異業種との企業間競争が激しさを増しております。加えて、天候不順による影響を受け易い事もあり、企業の財務体質の充実と収益力の強化が求められる厳しい経営環境となっております。このような環境の中で、当社は、従来からの基本方針である「お客様満足度100%」を目指し、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化も継続してまいりました。また一方では、経営基盤のさらなる充実のため、積極的な店舗展開にも取り組み、福岡県・大分県に各2店舗、山口県・鳥取県・鹿児島県・熊本県に各1店舗、計8店舗の新規出店をいたしました。さらには、店舗の効率化を進めるために、2店舗を閉店いたしました。これにより当中間期末での店舗数は207店舗となっております。また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心とした商品力の強化及び差別化に努め、値入率の改善による売上総利益率の向上と作業効率の改善にも取り組んでまいりました。

その結果、既存店の売上高はやや厳しかったものの、売上高は981億56百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は71億50百万円（前年同期比4.3%増）、中間純利益は39億61百万円（前年同期比13.5%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間の財政状態は、総資産が前中間会計期間末と比較して100億83百万円増加しております。また当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、103億80百万円となり、前中間会計期間末に比べ13億31百万円増加しました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72億75百万円となり、前中間会計期間に比べ35億52百万円の増加となりました。これは主として、法人税等の支払額27億98百万円（前年同期比2億52百万円支払いの減少）や仕入債務の減少6億75百万円（前年同期比11億21百万円減少）等があったものの、税引前中間純利益71億50百万円（前年同期比6億80百万円増加）の計上、たな卸資産の減少12億71百万円（前年同期比29億71百万円減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、34億09百万円となり、前中間会計期間に比べ17億69百万円の支出の減少となりました。これは主として、新規出店などによる有形固定資産の取得による支出35億94百万円（前年同期比1億46百万円の支出の増加）やその他の投資の減少2億95百万円（前年同期比17億84百万円支出の減少）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、14億40百万円となり、前中間会計期間に比べ22億89百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加23億00百万円（前年同期比23億00百万円増加）、長期借入れによる収入10億00百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費等の緩やかな回復基調が高まりつつありますが、家具・ホームファッション業界におきましては、店舗の大型化や異業種との競争等、業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という認識のもと、商品開発に、作業システムの改善に、接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の商品政策の3本柱を強化するとともに、積極的に新規出店に取組んで行く方針であります。

業績の見込みといたしましては、天候不順による前期の売上高の伸び悩みもあり、通期の売上高は当初予想より10億円減少の1,960億円を予定しております。また経常利益、当期純利益については当初予想通りの経常利益125億円、当期純利益66億円を予定しております。

(注) 本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

① 出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」）が施行されました。大店立地法は売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正が行なわれた場合、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品を取扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行なっております。当社は、平成18年9月末現在、九州・中国地方を中心に207店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては競争が激化する可能性もあります。また、当社の取扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の停滞によって影響を受ける可能性があります。

③ 個人情報の保護について

当社では、営業活動の中でお預かりしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行なっております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商材（冷暖房用品、催事用品、園芸用品等）を多く取扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続いたり予想以上の変化があった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,243		14,580		9,243	
2 売掛金		1,098		1,322		1,390	
3 たな卸資産		41,486		43,201		44,473	
4 その他		1,683		1,934		1,777	
貸倒引当金		△18		△20		△20	
流動資産合計		57,493	41.4	61,018	40.9	56,864	39.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	31,828		35,962		33,531	
(2) 土地	※2	31,389		33,794		33,763	
(3) その他		6,198		6,181		6,471	
有形固定資産合計		69,415		75,938		73,767	
2 無形固定資産		1,294		1,398		1,406	
3 投資その他の 資産		10,740		10,671		11,017	
固定資産合計		81,450	58.6	88,008	59.1	86,191	60.3
資産合計		138,944	100.0	149,027	100.0	143,056	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形 ※4	17,319		17,036		16,915	
2	買掛金	11,691		11,040		11,836	
3	短期借入金	6,730		9,030		6,730	
4	一年以内返済 予定の長期 借入金 ※2	2,726		2,763		2,974	
5	未払法人税等	3,360		3,480		2,980	
6	賞与引当金	1,016		1,080		905	
7	設備関係 支払手形 ※4	3,232		3,863		3,566	
8	その他 ※3	4,039		4,904		4,611	
	流動負債合計		50,115 36.1		53,198 35.7		50,519 35.3
II 固定負債							
1	長期借入金 ※2	3,521		4,459		4,721	
2	退職給付引当金	3,183		3,308		3,271	
3	役員退職慰労 引当金	1,387		1,447		1,417	
4	その他	229		249		251	
	固定負債合計		8,322 6.0		9,465 6.3		9,661 6.8
	負債合計		58,437 42.1		62,663 42.0		60,181 42.1
(資本の部)							
I 資本金			3,505 2.5		— —		3,521 2.5
II 資本剰余金							
	資本準備金	4,190		—		4,206	
	資本剰余金合計		4,190 3.0		— —		4,206 2.9
III 利益剰余金							
1	利益準備金	37		—		37	
2	任意積立金	66,197		—		66,197	
3	中間(当期) 未処分利益	6,441		—		8,720	
	利益剰余金合計		72,675 52.3		— —		74,955 52.4
IV その他有価証券 評価差額金			134 0.1		— —		190 0.1
	資本合計		80,506 57.9		— —		82,874 57.9
	負債資本合計		138,944 100.0		— —		143,056 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,521	2.4	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		—		4,206		—	
資本剰余金合計		—		4,206	2.8	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		37		—	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金				197			
別途積立金		—		71,000		—	
繰越利益 剰余金		—		7,259		—	
利益剰余金合計		—		78,494	52.7	—	
株主資本合計		—		86,222	57.9	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証 券評価差額金		—		140		—	
評価・換算差額 等合計				140	0.1		
純資産合計		—		86,363	58.0	—	
負債純資産合計		—		149,027	100.0	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			96,177	100.0		98,156	100.0		190,114	100.0
II 売上原価			66,489	69.1		67,242	68.5		131,594	69.2
売上総利益			29,688	30.9		30,914	31.5		58,519	30.8
III 販売費及び 一般管理費	※3		23,004	23.9		23,952	24.4		47,205	24.8
営業利益			6,683	7.0		6,961	7.1		11,314	6.0
IV 営業外収益	※1		374	0.3		362	0.4		798	0.4
V 営業外費用	※2 ※3		199	0.2		173	0.2		318	0.2
経常利益			6,858	7.1		7,150	7.3		11,795	6.2
VI 特別利益			—	—		—	—		10	0.0
VII 特別損失	※4		388	0.4		0	0.0		486	0.3
税引前中間 (当期)純利益			6,470	6.7		7,150	7.3		11,318	5.9
法人税、住民税 及び事業税		3,145				3,293		5,338		
法人税等調整額		△165	2,979	3.1	△104	3,189	3.3	△175	5,162	2.7
中間(当期) 純利益			3,490	3.6		3,961	4.0		6,156	3.2
前期繰越利益			2,950						2,950	
中間配当額			—						386	
中間(当期) 未処分利益			6,441						8,720	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37	197	66,000	8,720	74,955	82,683
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)							△386	△386	△386
役員賞与 (注)							△35	△35	△35
別途積立金の積立 (注)						5,000	△5,000	—	—
中間純利益							3,961	3,961	3,961
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	5,000	△1,461	3,538	3,538
平成18年9月30日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37	197	71,000	7,259	78,494	86,222

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	190	190	82,874
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△386
役員賞与 (注)			△35
別途積立金の積立 (注)			—
中間純利益			3,961
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△50	△50	△50
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△50	△50	3,488
平成18年9月30日残高(百万円)	140	140	86,363

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		6,470	7,150	11,318
2 減価償却費		1,475	1,574	3,116
3 減損損失		185	—	185
4 無形固定資産償却額		65	60	140
5 長期前払費用償却額		39	38	79
6 有形固定資産除却損		12	—	55
7 有形固定資産売却損		—	—	0
8 投資その他の資産除却損		1	—	1
9 有形固定資産売却益		—	—	△ 10
10 貸倒引当金の増加額		4	—	6
11 退職給付引当金の増加額		87	36	174
12 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△ 1	30	28
13 賞与引当金の増加額		125	175	14
14 受取利息及び受取配当金		△ 18	△ 13	△ 24
15 支払利息		117	123	236
16 売上債権の増加額		△ 332	△ 413	△ 143
17 たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 1,699	1,271	△ 4,686
18 仕入債務の増減額(△は減少)		446	△ 675	187
19 未払消費税等の増減額(△は減少)		△ 57	420	△ 191
20 その他資産の増加額		△ 27	△ 70	△ 132
21 その他負債の増加額		16	504	190
22 役員賞与の支払額		△ 36	△ 35	△ 36
小計		6,872	10,179	10,510
23 利息及び配当金の受取額		15	10	19
24 利息の支払額		△ 112	△ 114	△ 257
25 法人税等の支払額		△ 3,051	△ 2,798	△ 5,709
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,723	7,275	4,562

		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,448	△3,594	△9,015
2 有形固定資産の売却による収入		—	—	32
3 無形固定資産の取得による支出		△94	△52	△282
4 投資有価証券の取得による支出		△5	—	△5
5 敷金・保証金の差入による支出		△216	△84	△477
6 敷金・保証金の回収による収入		75	27	109
7 その他の投資の増減額(△は増加)		△1,489	295	△1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,178	△3,409	△11,089
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		—	2,300	—
2 長期借入れによる収入		1,000	1,000	4,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,566	△ 1,472	△3,118
4 株式の発行による収入		88	—	121
5 配当金の支払額		△370	△ 386	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー		△849	1,440	245
IV 現金及び現金同等物の増減額		△2,304	5,306	△6,280
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,354	5,073	11,354
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,049	10,380	5,073

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原 価は、移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(附属設備は除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が185百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が185百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は純資産の部の金額と同額であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,290百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 5,313百万円 土地 13,673百万円 計 18,987百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,852百万円 一年以内返済 予定の長期借入金 1,849百万円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,341百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 4,977百万円 土地 13,584百万円 計 18,562百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 4,298百万円 一年以内返済 予定の長期借入金 2,256百万円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 支払手形 6,391百万円 設備関係支払手形 182百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,766百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 5,151百万円 土地 13,584百万円 計 18,735百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 4,396百万円 一年以内返済 予定の長期借入金 2,217百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>協賛金収入</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table> <p>※3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,475百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大分県中津市他</td><td>店舗</td><td>土地、建物他</td></tr> <tr><td>大分県豊後高田市他</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>福岡県北九州市他</td><td>賃貸資産</td><td>土地、構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグループングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額185百万円の内訳は、建物及び構築物10百万円、土地174百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行なって算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	受取利息	11百万円	協賛金収入	37百万円	受取賃貸料	82百万円	受取手数料	128百万円	支払利息	117百万円	有形固定資産	1,475百万円	無形固定資産	65百万円	場所	用途	種類	大分県中津市他	店舗	土地、建物他	大分県豊後高田市他	遊休資産	土地	福岡県北九州市他	賃貸資産	土地、構築物	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>協賛金収入</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> </table> <p>※3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table> <p>※4</p>	受取利息	5百万円	協賛金収入	8百万円	受取賃貸料	89百万円	受取手数料	135百万円	支払利息	123百万円	有形固定資産	1,574百万円	無形固定資産	60百万円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>協賛金収入</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> </table> <p>※3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,116百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大分県中津市他</td><td>店舗</td><td>土地、建物他</td></tr> <tr><td>大分県豊後高田市他</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>福岡県北九州市他</td><td>賃貸資産</td><td>土地、構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグループングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額185百万円の内訳は、建物及び構築物10百万円、土地174百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行なって算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	受取利息	17百万円	協賛金収入	123百万円	受取賃貸料	166百万円	受取手数料	260百万円	支払利息	236百万円	有形固定資産	3,116百万円	無形固定資産	140百万円	場所	用途	種類	大分県中津市他	店舗	土地、建物他	大分県豊後高田市他	遊休資産	土地	福岡県北九州市他	賃貸資産	土地、構築物
受取利息	11百万円																																																																			
協賛金収入	37百万円																																																																			
受取賃貸料	82百万円																																																																			
受取手数料	128百万円																																																																			
支払利息	117百万円																																																																			
有形固定資産	1,475百万円																																																																			
無形固定資産	65百万円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
大分県中津市他	店舗	土地、建物他																																																																		
大分県豊後高田市他	遊休資産	土地																																																																		
福岡県北九州市他	賃貸資産	土地、構築物																																																																		
受取利息	5百万円																																																																			
協賛金収入	8百万円																																																																			
受取賃貸料	89百万円																																																																			
受取手数料	135百万円																																																																			
支払利息	123百万円																																																																			
有形固定資産	1,574百万円																																																																			
無形固定資産	60百万円																																																																			
受取利息	17百万円																																																																			
協賛金収入	123百万円																																																																			
受取賃貸料	166百万円																																																																			
受取手数料	260百万円																																																																			
支払利息	236百万円																																																																			
有形固定資産	3,116百万円																																																																			
無形固定資産	140百万円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
大分県中津市他	店舗	土地、建物他																																																																		
大分県豊後高田市他	遊休資産	土地																																																																		
福岡県北九州市他	賃貸資産	土地、構築物																																																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,754	—	—	29,754

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	386	13.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	401	13.50	平成18年 9月30日	平成18年12月 8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 13,243百万円	現金及び預金 14,580百万円	現金及び預金 9,243百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 4,193百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 4,199百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 4,170百万円
<u>現金及び現金同等物 9,049百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 10,380百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 5,073百万円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,084</td> <td>1,936</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,087</td> <td>1,937</td> <td>2,150</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	2	工具器具備品	4,084	1,936	2,148	合計	4,087	1,937	2,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,824</td> <td>2,272</td> <td>2,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,827</td> <td>2,274</td> <td>2,553</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	工具器具備品	4,824	2,272	2,551	合計	4,827	2,274	2,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,233</td> <td>1,969</td> <td>2,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,237</td> <td>1,971</td> <td>2,265</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	工具器具備品	4,233	1,969	2,263	合計	4,237	1,971	2,265
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	3	1	2																																															
工具器具備品	4,084	1,936	2,148																																															
合計	4,087	1,937	2,150																																															
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	3	1	1																																															
工具器具備品	4,824	2,272	2,551																																															
合計	4,827	2,274	2,553																																															
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	3	1	1																																															
工具器具備品	4,233	1,969	2,263																																															
合計	4,237	1,971	2,265																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,274百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	799百万円	1年超	1,474百万円	合計	2,274百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,680百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	932百万円	1年超	1,747百万円	合計	2,680百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,529百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,389百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	859百万円	1年超	1,529百万円	合計	2,389百万円																														
1年以内	799百万円																																																	
1年超	1,474百万円																																																	
合計	2,274百万円																																																	
1年以内	932百万円																																																	
1年超	1,747百万円																																																	
合計	2,680百万円																																																	
1年以内	859百万円																																																	
1年超	1,529百万円																																																	
合計	2,389百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	445百万円	減価償却費相当額	415百万円	支払利息相当額	30百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	482百万円	減価償却費相当額	451百万円	支払利息相当額	30百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>896百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	896百万円	減価償却費相当額	836百万円	支払利息相当額	61百万円																														
支払リース料	445百万円																																																	
減価償却費相当額	415百万円																																																	
支払利息相当額	30百万円																																																	
支払リース料	482百万円																																																	
減価償却費相当額	451百万円																																																	
支払利息相当額	30百万円																																																	
支払リース料	896百万円																																																	
減価償却費相当額	836百万円																																																	
支払利息相当額	61百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	210	437	226
計	210	437	226

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30～50%下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	210	446	236
計	210	446	236

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30~50%下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	210	531	320
計	210	531	320

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30~50%下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,708.42円	1株当たり純資産額	2,902.53円	1株当たり純資産額	2,784.08円
1株当たり中間純利益	117.52円	1株当たり中間純利益	133.13円	1株当たり当期純利益	205.98円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	117.30円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	133.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	205.63円

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間 (当期)純利益	3,490百万円	3,961百万円	6,156百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,490百万円	3,961百万円	6,120百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—	35百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	35百万円
普通株式の期中平均株式数	29,697,733株	29,754,400株	29,713,566株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	56,643株	20,789株	50,009株
(うち新株予約権)	56,643株	20,789株	50,009株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

5. 商品部門別の販売状況

当中間会計期間における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
資材・DIY・園芸用品	36,666	38.1	37,561	38.3	67,404	35.5
生活用品	26,944	28.0	27,707	28.2	54,790	28.8
家具・ホームファッション用品	22,374	23.3	22,408	22.8	47,789	25.1
その他	10,192	10.6	10,478	10.7	20,129	10.6
合計	96,177	100.0	98,156	100.0	190,114	100.0

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	(大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、 木材・シェルフ、ルームアクセサリー、作業用品、グリーン、電材)
生活用品	(家庭用品、季節用品、収納用品、日用品、文具、履物、調理家電)
家具・ホームファッション用品	(家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具)
その他	(カー用品、乗物、ペット用品、リフォーム、灯油他)